

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9（共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：13601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20245

研究課題名（和文）教師の専門性と同僚性を高める校内研修への「支援体制モデル」の解明

研究課題名（英文）support system model

研究代表者

大畑 健二（OOHATA, KENJI）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：10963457

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教師が日常の実践をふり返り、同僚と取り組みたくなる校内研修の仕組みとして、協働的なリフレクションの機会を生み出す「対話型共創シート（研修シート）」を開発し、その演習活用事例から校内研修支援の要件を探った。教師の専門性である児童理解力を同僚との対話を通して高めていくために、多様な他者との省察や日常の実践や課題をテーマに同僚と互いの思いや解釈を交流する機会など現場の経験に基づく研修をデザインすることが教師の自己成長と同僚性を支える校内研修構築の要件であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、学校経営組織に求められる教師の学びを支える仕組みの構築の要件を示したことである。新たな教師の学びを支える校内研修のマネジメントについての実践と考察を通して、「対話」と「共創」を鍵概念に新たな教師の学びの姿の実現に向けた組織的・日常的な校内研修づくりが欠かせない。同僚との対話を生み出す共創型校内研修のための具体的な研修ツールの開発により教師の同僚性を育む校内研修を実現させ、教師の孤立化・個業化が進む深刻な学校現場の状況の改善策として本研究の成果には意義がある。また将来、教職を志す学生の教員養成の重要な場として位置付けられている教育実習や教職大学院生の実地研究での活用も期待できる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify characteristics of in-school teacher training in which teachers can reflect on their daily practices with colleagues willingly. To encourage the collaboration with colleagues, an “interactive co-creation sheet” was created. Then, effective support in the teacher training was explored through the use of the sheet. Consequently, it was indicated that 1) enhancing teachers' expertise (understanding of children) through discussion with colleagues, and 2) designing experience-based training in which teachers can share various daily practices and problems with each other are essential to support teacher development and collaboration.

研究分野：教師教育

キーワード：教師教育 校内研修 同僚性 対話

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 教員の離職率について

「学校教員統計調査(文科省、2019)」では、新任教員の依願退職者数の増加傾向が見られ、日常業務の中で若手教師の不安や悩みに寄り添う校内支援の在り方が問題とされている。また「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(内閣官房、2022)」では、およそ3人に1人が孤独感を感じ、20～30歳代の割合が高いと報告された。学校現場でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。同僚教師との対面の機会の減少に働き方改革の形骸化も重なり、教師の同僚性を高めていく校内研修体制の構築は学校が抱える経営上の課題でもある。

(2) 教師の個業化と孤立化の問題

これまで申請者は20年間の現職教師としての経験がある。へき地・小規模校や児童数1000人を超える大規模校など様々な職場で学級担任を務めてきた。また、信州大学教育学部附属長野小学校(以下、「信大附属小」)での5年間の勤務では延べ60人の教育実習生を受け入れ指導や助言に当たった。その中で、20代～30代の若手教師ほど授業の悩みを抱え、一人で苦しむ姿を見てきた。現在、申請者が相談を受けている20代女性教師も「授業のことで夜遅くまで悩む。同僚は私よりも忙しいから相談できない」と精神的に孤立した状態にある現場の実態を痛感している。

(3) 教師の学びを支える校内研修体制の再考

令和の日本型学校教育では、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学びと協働的な学びの実現」を図り、誰一人取り残すことのない持続可能な社会の創り手の育成を目指している。中央教育審議会(2021)では、その重要な担い手としての教師の「新たな学びの姿」について、これまでの教員免許更新制の成果(教師として必要な最新の知識技能の修得等)を引き継ぎながら、現場の経験を含んだ専門職としての「教師の資質能力の育成」を図ることの重要性が示された。教師の学びは日々の実践経験をふり取り、同僚等の他者との学び合いによって深められていく。このような教職生活を通じた「新たな学びの姿」の実現のための校内研修の構築が求められ、研修の内容の多様性や、学校・地域の実情と教育課題に応じ、一人一人の教師の個性に即した新たな学びを支える研修観の転換が迫られている。つまり、現場の経験を土台とした授業研究をはじめ、組織的・継続的な校内研修の充実が学校経営の重要な課題の一つだと言える。また、校内研修の充実を図るためには、多様な立場の教職員で構成される「学校組織の開発」にかかわる学校管理職のリーダーシップが欠かせない。自校の教職員が主体的、協働的に学ぶことができる資源(時間や意欲等)を確保し、教師の学びの環境づくりが急務である。

2. 研究の目的

(1) 教師の孤立化・個業化が進む深刻な学校現場の状況に着目し、同僚との対話を通じた日常的な研修の在り方とそのための方策を探り、教師の学びを生み出す共創型校内研修に活用できるツールの開発と実践からその妥当性と限界性を明らかにし今後の教員研修の在り方を検討すること。

(2) 「同僚との対話を通じた学び合い」「教師の自己成長」「現場の経験」をキーワードに組織的・継続的な校内研修の開発に取り組む実践校の事例についての考察を通して、新たな教師の学びの姿の実現に向けた組織的・日常的な校内研修づくりの要件について示すこと。

3. 研究の方法

(1) 本研究は次の3つの方法により「同僚との対話を生み出す共創型校内研修モデル」を考案、試行、検証していく。第一に、対話による教師の学びについて、先行研究から視点を得る。第二に、筆者が小学校教師として学校現場で経験した校内研修の体験や記録をもとに、学びの振り返りを支援する仕組みの構築(中央教育審議会、2022)として、教師の個別最適な学びと協働的な学びについて考察する。そして、教師の学びに必要な要素として導き出されたことを組み合わせ、日常の授業改善や校内研修として活用可能な対話共創型研修ワークシート(以下、「対話共創シート」)を作成する。第三に、対話共創シートを使用した研修事例から今後の校内研修への活用について考察していく。

(2) 筆者が実務家教員の立場から学校現場の校内研修へ参画した3校(長野県内の小学校)の事例を分析対象とする。各校へ年間5回ほどの訪問を通して校内研修づくりに関わる学校長、教頭、研究主任、研究主任と懇談を行い、校内研修の企画立案の段階から参画した。また、参加者の一人として校内研修会に関与することで自身の体験も含めながら組織的・継続的な研修づくりの要件について考察する。

極小規模校(全校14名)におけるS小学校での観対話研修

ふるさと教育を土台に特色ある実践校K小学校での「地域型OJT研修会」

地域おこし協力隊や教職大学院などH小学校での外部人材活用型研修

4. 研究成果

(1) 同僚との対話を生み出す共創型校内研修のための具体的な研修ツールの開発と活用

以下、本研究による一つ目の成果を述べ、研究の成果に至るまでの経過を示す。

同僚との対話を生み出す共創型校内研修のための具体的な研修ツール「対話共創シート」の開発と活用により、同僚性に支えられた個々の教師の個性的な成長を促す校内研修の契機を生み出すことができた。対話共創シートを活用した研修事例（下記参照）より、今後の教師研修への活用について述べる。児童の実態に応じた適切な指導が求められる教育現場では、児童理解の深さは教師という仕事において重要な専門性の1つである。多様な他者との多面的な省察にふれる機会を通して、教師の児童理解力は深められていく。H生が研修後の省察で綴っているように、同僚との共同的な省察は自らの児童理解を深めていく契機となる。「そうは思えなかった」、「気付けるようになった」という新たな気付きは、教師自らの観の更新であり、児童の学びを確かに捉える教師の力量とも言える。そして、同僚と共に児童の学びを発見しながら互いの観を更新していくことは、同僚性を高める非常に重要な教師たちの共同体験となっていくだろう。この蓄積が、教科の本質に迫る授業研究やカリキュラム・マネジメントの推進など様々な校務を担う教師たちを支えるものだと考える。

本研究で開発した対話共創シートの活用を通して、教師の同僚性を育む校内研修を実現させ、教師の孤立化・個業化が進む深刻な学校現場の状況が改善される可能性がある。また将来、教職を志す学生の教員養成の重要な場として位置付けられている教育実習や教職大学院生の実地研究での活用も期待できる。また、教師たちが日常の実践や課題を同僚と分かち合える機会を生み出す仕掛けとしての活用として、職員会議での児童理解研修、学年会や教科会、特別なニーズのある児童の支援会議、初任者研修、校内での授業研究会などあらゆる校内研修への活用がさらに期待できる。

(2) 対話共創型の校内研修モデルの開発アプローチ

以下、本研究による二つ目の成果を述べ、研究の成果に至るまでの経過を示す。

二つ目の成果は、実務家教員の立場から筆者が校内研修の企画・運営に関わる支援を行った長野県内3つの小学校の「新たな教師の学び」に向けた校内研修の試みの事例(2022～2023)から、「対話」と「共創」を鍵概念に「新たな教師の学び」を支える組織的・日常的な校内研修づくりの要件を示したことである。このことは、校内研修の推進を実質的に任される教務主任、主幹教諭、研究主任、研修主任等の研修リーダーとなる教員が、赴任した地域の実情に応じて主体的・自律的に自校の研修をマネジメントしていく対話共創型の校内研修をデザインする参考となる。また、教職を目指す学生を対象に教員養成課程でも位置付けられている教育実習や教職実践演習や教職大学院の教育実践実地研究での演習場面への応用も可能である。近年の大量退職、大量採用といった教員の人事状況の影響により、校内の教員年齢構成や経験年数の不均衡が生じている学校が多い。校内研修を担う研修リーダー等を校務分掌に位置付け、個々の教員の自律的で主体的な姿勢を尊重しながら、少人数での研修チームを設けたりメンター方式を導入したりするなど、組織的・継続的な研修が行われることが期待されている。本研究の、年齢も経験年数も異なる教職員集団での効率的・効果的な校内研修づくりのアプローチとしての価値がある。

次に、研究の成果に至るまでの経過を示す。

対話と共創の場を生む《しかけ》としての校内研修づくり

で示した「S小学校の校内研修事例」では、管理職や研修リーダーの主導のもと、日常を通じた教師の実践経験から思いや願いを交流する《しかけ》として、教職員の熟議の場を校内研修の重要な要件として活用している。学校組織は、臨時的任用職員（講師）や初任者、中堅教員やベテラン教員など経験の差がある多様な人材から構成されている。学習指導や授業研究に限られた職員集団による従来型の校内研修に加え、子ども・学校事務職員・栄養士・ALT・地域・保護者等、学校に関わる多様な立場による組織の再構築も教師の学びを支える重要な要件であると考えられる。子どもの成長への願いを込めた学校教育目標の実現に向け、日常的に行われているそれぞれの教育活動の目的や方法について個々の教師の思いや願いを自由に語る場など対話的・協働的な研修を実施することで、教師は自らの学びを推し進めていくことができる。

地域とつくる校内研修の可能性 多様な他者との協同による教師の学び

さらに、「H小学校の校内研修事例」では、個々の教師の課題に応じて地域の専門家や協力者との連携が可能となる「地域に開かれた校内研修の組織化」により、個別最適な教師の学びが日常的に展開された。校内研修を企画・運営する研修リーダー教員が地域隊等の外部人材を校内研修の推進者の一員としてマネジメントする校内研修の再組織化を図ることで、多様な他者との協同による教師の学びが実現すると考えられる。地域と共につくる校内研修とその組織化というアプローチは、自らの実践経験を同僚や地域の専門家や協力者等といった多様な他者とふり返る協働的な研修の機会を生み、今後の校内研修づくりの重要な要件の一つであると言える。

極小規模校（全校14名）におけるS小学校での観対話研修

令和5年度 小学校 学校教育重点目標 「子どもが自ら求めて学ぶ力をはぐくむ 子どもがつくる学校の創造」						
教育目標	【個別の個性化】			【学習の個性化】		
	【教科学習】	【学習の個性化】		【総合学習】	【学習の個性化】	
基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成	基礎的・基本的な学力の育成
学習意欲の向上	学習意欲の向上	学習意欲の向上	学習意欲の向上	学習意欲の向上	学習意欲の向上	学習意欲の向上
学習習慣の定着	学習習慣の定着	学習習慣の定着	学習習慣の定着	学習習慣の定着	学習習慣の定着	学習習慣の定着
学習態度の向上	学習態度の向上	学習態度の向上	学習態度の向上	学習態度の向上	学習態度の向上	学習態度の向上
学習成果の向上	学習成果の向上	学習成果の向上	学習成果の向上	学習成果の向上	学習成果の向上	学習成果の向上

図4 S小学校の学校ビジョン（2023 S小学校作成）

チーム・リフレクションシート 「子どもたちの明日の授業のために」 ～ 子どもの姿、教師の心、学びの環境、教材の可能性についてメンバーと交流しあおう ～		
子どもの姿	子どもの姿	子どもの姿
見つけた 「よさ」 や 「気づき」		
考えた 「さらに」(可能性) や 「よりよく」(課題)		

図5 研修シート（2023,筆者作成）

養護教諭や事務職員なども参加する。このような対話と共創を生み出す観対話研修（校内名称）が組織的・日常的に位置付けられていた。さらに、S小学校では日常的に授業交流の機会を設け、教師同士の対話を重視した「チーム・リフレクションシート」（図4）を活用しながら授業改善に取り組んでいた。付箋紙へのコメントをもとに個々の教師が互いの児童観、教材観、指導観について語り合う。現場の経験に基づいた同僚との観対話が教師の学びを生み出している。

ふるさと教育を土台に特色ある実践校K小学校での「地域型OJT研修会」

全校児童44名のK小学校は、9割以上の子どもたちがスクールバスで通学しているへき地学校である。地域との深いつながりの中で、地域の特色ある農業や工業、自然や伝統行事といった教育資源を活かし、学校・家庭・地域が一体となった「ふるさと教育」を推進し、K小学校独自の教育課程が現在でも編成されている。しかし、K小学校はへき地学校としての大きな課題も抱えている。少人数による職員組織や若手教員の割合増のため校内で学び合う機会が持ちづらいことや、遠隔地という立地と交通の条件から身近な地域での研修に参加することが難しいという現状である。また、職員の異動も多く、地域にある教育資源を活用した授業実践の継続や発展が図りづらいことも大きな課題であった。K小学校は、これらの課題に応じた新たな校内研修の在り方を求め、地域と共に作る研修を試みた。以下、K小学校の校内研修の実践を紹介する。

ア ふるさとを学ぶK科（生活科・総合的な学習の時間）を中核とした教育課程の再編成

K小学校では、学年ごとに地域学習のテーマを決め出したり、地域と学ぶ体験活動を位置付けたりと年間を通した長期的な学習を展開している。2023年の春には、初めて地域の馬を新入学馬として学校に迎え入れるために子どもたちと地域の方が協働して入学式を挙行了。また、子どもが主催する地域のイベントを開催し、K科で探究した各学年の成果を発表するなどK科を要として学校の教育活動が編成されている。2022年から赴任したH校長は、働き方改革を推進しながらも教職員がゆっくりと地域を歩き子どもたちとの学習を構想するための教材研究の時間を確保し、異動の多い職員間でもK科の意義や目的を互いに共有できる交流の場を求め「K巡り（子ども・職員・地域による共同活動）」という新たな研修を提案した（図6）。H校長に提案までの経緯や思いを聞くと、K科の実践は教師自身の学びの場としての重要な教師研修の機会であるという。それは、地域の教育環境と子どもの実態把握から、構想と実践を繰り返していく教師の主体的なカリキュラム開発の場であり、長期的かつ授業単位でのカリキュラム・マネジメントの経験は、今後の学校組織を担っていく教師にとって欠かせない学校組織マネジメント能力の素地でもある。



図6 地域巡りを試みるH校長

K科の立ち上げ期には、子どもと教師が共にK高原の特色ある自然や文化、産業に関わる体験活動を行い、地域の専門家や実践者の方と現地で対話する機会を設けた。赴任後の慌ただしさの中でも子どもたちや同僚と地域を歩きながら対話できる「K巡り」を通して、地域の教育資源の魅力を発見し、子どもの興味や関心から構想するK小学校の教師たちの姿があった。校内研修は「放課後に大人だけで行う学びの場」という従来の研修観を転回した子どもと地域と同僚と共に学ぶ職員研修の実践であった。

イ 地域の方と職員が共創する「地域型OJT研修会」の実践



図7 K科の実践を聞き合う校内研修

型の研修が行われたりした。また、各学年のK科の実践を交流するカリキュラム検討会では、校内職員に加え、大学教員（筆者）、他地域から参加した現職職員、S大学の教職大学院生も含めた多様なメンバーでの交流が図られた（図7）。

地域おこし協力隊や教職大学院と連携したH小学校での外部人材活用型校内研修



図7 授業サポートに取り組む地域隊

「子どもがいなくなればいずれこの村もなくなってしまう」これは筆者がH村を最初に訪れた日（2022.5.25）の教育委員会との懇談で聞いた言葉であった。村の人口推移をたどると2000年にはおよそ700人いた人口が年々減少を続け現在では365人（2024.4.31）で長野県の人口総数調査では最下位の村である。このように急激な人口減少と少子化の歯止めがきかない深刻な状況の中、村唯一の学校としてH小学校が存続している。現在の児童数は20名（2024.1.29）だが、移住者がおらず保育園・小学校とも現状のままだと8年後の2032年4月には児童数は6名にまで減少するという試算も出ている。このような危機的状況に対して、H村教育委員会では「やってみたいを叶える平谷村」をキャッチフレーズに、地域おこし協力隊員（以下、「地域隊」）を募集し、学校の教育活動への積極的な参画を図り、教育の魅力化と地域活性化のために外部人材を積極的に活用している。地域隊は日常的に学校を訪問し、教職員と懇談する場を設けている。個々の教師からのニーズに応じて教材研究や授業づくり等の校内研修や学習サポーターとして授業にも参加している。地域隊はH村の教育資源の情報や地域との連携・協働の方法など具体的なknow-how（ノウ・ハウ）に精通している。H村に詳しい地域隊の情報や協同的な支援により、開発的なカリキュラム・マネジメントが求められる総合的な学習の時間や個別最適な学びに向けた単元内自由進度学習の実践が豊かに展開されている。特に、地域隊との協同的な校内研修は、赴任したばかりの教師や地域との連携を図るカリキュラム・マネジメントの経験が浅い若手教師にとっての学びを大きく支えている。

<引用文献>

- ドナルド・A・ショーン（2007）『省察的实践とは何か プロフェッショナルの行為と思考』、柳沢昌一・三輪建二監訳、鳳書房。
- 文部科学省（2019）「学校教員統計調査-令和元年度（確定値）結果の概要-」4-13。
- 文部科学省（2021）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）、1-28。
- 中央教育審議会（2022）「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」、51-53。
- 文部科学省（2022）「令和4年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査【結果概要】」、6-11。
- 中央教育審議会．2021．「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて審議まとめ．「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会
- 中央教育審議会．2022．「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」．p.22
- 文部科学省．2021．「令和3年度 全国学力・学習状況調査 報告書【質問紙調査】」2．質問紙調査の結果（1）質問紙の経年変化＜学校質問紙の経年変化＞．p.62（online）．https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/report/data/21qn_02.pdf．（参照 2024-01-05）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大畑健二	4. 巻 1
2. 論文標題 同僚との対話を生み出す共創型校内研修モデルの開発	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大畑健二
2. 発表標題 地域教材を取り上げた社会科学習の充実 - 5年林業学習の事例を通して -
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大畑健二
2. 発表標題 地域教材を取り上げた社会科学習の充実 - 6年歴史学習の事例を通して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大畑健二
2. 発表標題 教師が学び育つための学校づくり - 同僚との対話的関係の構築を手がかりに -
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2022年

1．発表者名 大畑健二
2．発表標題 生活科・総合的な学習における教師の学び～教師と子どもの対話的關係に視点を当てて～
3．学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会
4．発表年 2022年

1．発表者名 谷塚光典・青木一・藤崎聖也・大畑健二
2．発表標題 各種教育機関と連携した教職大学院教育課程の展開 ～多様な教育課題の解決に資する 高度専門職業人を養成するために～
3．学会等名 日本教職大学院協会研究大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 森下孟・大畑健二
2．発表標題 へき地・小規模校における 教育実践参観を通じた 学生の省察と学びの特徴
3．学会等名 日本教育大学協会研究集会
4．発表年 2022年

〔図書〕 計1件	
1．著者名 信州大学教育学部	4．発行年 2023年
2．出版社 さくら社	5．総ページ数 132
3．書名 ICTを使いこなせる教員養成講座 1人1台端末とクラウド環境で授業できるようになるために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------